

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業		
自治体(団体) 事業名	五島市		
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名
	五島市	農業振興課	山本
事業期間	開始年	平成27年6月1日 (2年目)	
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]		
実施期間	(開始日) 平成28年6月2日 (完了日) 平成29年3月31日		
委託した場合の 委託内容	委託先機関名	担当者名	連絡先(TEL) 0959-72-1527
	(一社) 五島市農林総合開発公社	入江	
<p>(委託内容)</p> <p>離島移住による就農希望者を対象に農林公社(体験)民泊等を活用した農業研修体験を実施。またそれにかかる旅費助成に関する事務。</p>			
助成事業の目的 <small>*住民視点を踏まえて記載してください。</small>	対象(誰を、何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	
	・市外に在住する五島市への新規就農希望者	本市において農業は基幹産業であるが、就農人口は減少が続き、農業の担い手の減少や高齢化の進行が大きな問題となっている。 そこで、新規就農者を確保し、農業の担い手として育成することで、地域産業を振興し地域の活性化を図る。	
助成事業の具体的な内容 <small>*事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。</small>	都市部で開催される移住相談会に参加し、研修事業等の情報発信強化や農業体験を通して五島市内における新規就農者の確保を図る。 ①東京・大阪・福岡等で開催される「移住相談会」「新農業人フェア」「五島人会」等に参加し、就農希望者への相談会を実施。 ②東京・福岡事務所と連携しパンフレット・チラシ等を活用した継続的な情報発信。 ③離島移住による就農希望者を対象に農林公社(体験)民泊等を活用した農業研修体験を実施。		
	<p>(事業開始の背景)</p> <p>本市では、農業後継者の育成・確保を目的とした(一社)五島市農林総合開発公社での、農業研修制度を実施しているが、新規研修生の確保に苦慮している。</p>		
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	<p>(経緯・現状)</p> <p>島内外を問わず、事業の情報発信の強化を図り、U I ターンの受入を積極的に行い、地域活性化を促進するために本事業を活用し新たな取り組みを展開する。</p>		

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算		当該年度決算			
(財源内訳)	事業費(円)		554,520円		405,190円			
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金		369,680円		270,126円			
一般財源			184,840円		135,064円			
指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度	
成果(活動)指標	① 移住相談会等での相談者数	情報発信の強化	人	目標	—	50	50	
				実績	—	60	50	
			目標達成率(%)		—	120	100	
成果(活動)指標	② U・I ターン者の受入数	新規就農者の確保	人	目標	—	2	2	
				実績	—	1	1	
			目標達成率(%)		—	50	50	

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価				必需 (+) 私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)	
	(公益性)	(必要性)	□広く社会に利益をもたらすサービス	□住民生活に必要不可欠なサービス		
	□特定の個人又は集団のためのサービス	□住民生活に必要不可欠ではないサービス	□上記以外の中間的なサービス	□上記以外の中間的なサービス		
(2) 行政関与の妥当性評価		(3) 廃止又は休止した場合の影響		(影響内容、程度等)		
妥当性低い (-)		妥当性高い (+)				
						

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果（活動）指標の達成状況		(左記結果となった理由)
	<input type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標をほぼ達成した		移住希望者のニーズが把握できておらず、ニーズにあつた施策等、環境整備が整っていなかった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標を下回った		
	(2) 成果（活動）指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地		
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない	(工夫の内容・工夫の余地がない理由)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある	新規就農者確保として若年層に対しての施策のみであったため、中高年層に対しての支援体制を整備し中高年層の新規就農者確保を図る。	
	実施予定期日		
	(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)
	<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能		
	<input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能		類似事業がないため
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない		
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的な内容)
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある		
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		農林水産業の振興及び人口流出の問題については、市の重点課題であるため、行政の直接事業は必要である。
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能		本市移住による就農希望者を対象者に農林公社での農業研修体験を実施し、それに係る旅費等を助成する。	
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難			

5 今後の方向性

必要性の点検から 実施予定期	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
有効性の点検から 実施予定期	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input checked="" type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input type="checkbox"/> 現状維持
		未定			
効率性の点検から 実施予定期	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
都市部での情報発信は、研修事業等を周知、理解してもらうための有効な手段であると考えられることから、今後も継続して実施していく必要がある。					
また、今後は若年層のみならず、中高年層をターゲットにした施策を展開し、幅広い新規就農者確保を図っていく。					